

- ▶ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者を設ける市町村が少ない等、実施体制は必ずしも十分ではない。
- ▶ このため、市町村の精度の円滑な運用に向けて、県庁と出先事務所（6箇所）に市町村の支援チームを設置。
- ▶ 支援チームにより出先林業事務所単位のワーキンググループの開催や新聞広告による制度周知などを実施により市町村の取り組みを支援した。これにより令和2年度は22市町村の意向調査の実施につながった。
- ▶ 令和3年度は取り組みが進まない市町村の個別課題に応じて、オーダーメイド型の支援を重点実施する。

## 事業内容

### 1 森林経営管理制度推進事業

- ・ 市町村支援員を配置し、出先事務所単位のワーキンググループの開催により市町村の取り組み検討と実施を支援
- ・ 森林経営管理制度に係る市町村職員向けの研修会の開催
- ・ 新聞広告により県が一括して制度を周知

【事業費】16,350千円（うち譲与税16,308千円）

【実績】ワーキンググループ開催：14回  
研修会（制度）開催：2回177人参加，新聞広告1回

### 2 林業大学校（短期課程）研修等委託料

- ・ 市町村職員向け林務担当基礎研修会の開催

【事業費】4,990千円（うち譲与税4,990千円）

【実績】研修会（基礎）開催：7回65人参加

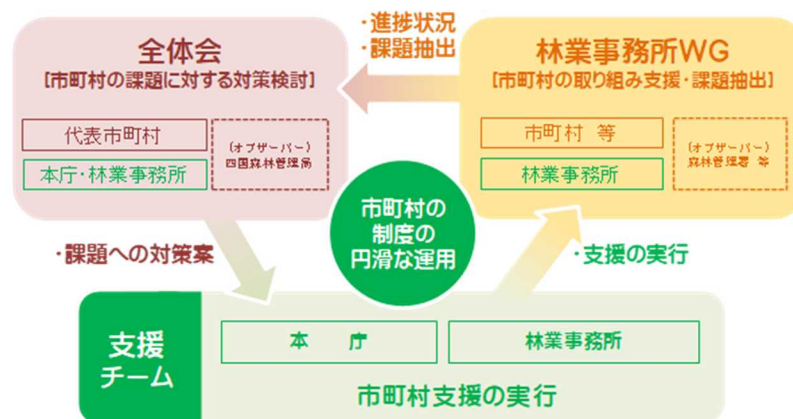


新聞広告の内容（高知新聞R2.11.26朝刊）



研修会開催の様子

## 事業スキーム



## 工夫・留意した点

- ・ 林業事務所単位での取り組みを基本とし、参加しやすい環境づくりやきめ細かな対応等、市町村に配慮
- ・ 広域的に県が実施することが効率的な取り組み等を積極的に実施

## 基礎データ

①令和2年度譲与額	213,524千円
②私有林人工林面積（※1）	348,651ha
③人口（※2）	728,276人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度は市町村が主体となり運用する制度であるが、林業専任の担当者进行ける市町村が少ない等、実施体制は必ずしも十分ではない。
- ▶ このため、精度の高い森林情報や森林経営管理制度に係る事務の効率化につながる仕組みを活かして市町村を支援する。
- ▶ 令和2年度は航空レーザ測量データを用いて森林情報の精度向上に向けた地形や森林資源の情報整備（森林情報の精度向上は3カ年計画）や、情報利用による森林の現況調査を効率化に向けたQGISサポート業務を実施した。
- ▶ 令和3年度は引き続き航空レーザ計測データを用いた森林資源情報の整備や情報利用におけるサポート業務を実施する。

## 事業内容

### 1 森林情報活用促進事業

#### (1) 地形情報整備委託業務、森林情報整備委託業務

- 森林情報の精度を向上させるための航空レーザ測量データを用いた地形及び森林資源情報の整備（R1～R3の3カ年で実施予定）

【事業費】150,544千円（うち譲与税150,544千円）

【実績】地形情報の整備421,868ha

（R3実績見込み 森林資源情報の整備385,366ha）

#### (2) 森林情報活用支援委託業務

- 精度の高い地形及び森林資源情報の有効的な利活用を進めるため、林業事業者等が使用するQGISに関するサポート業務を実施

【事業費】7,883千円（うち譲与税7,883千円）

【実績】QGISサポート研修への参加者：84人

## 事業スキーム

事業1(1)：航空レーザ測量データを用いた地形情報と森林資源情報の整備



### サポート研修会

事業1(2)：QGISサポート業務の概要



レベルを分けた2日間の研修を実施  
1日目：初級向け（中級の希望者）  
2日目：1日目の参加者、中級向け

### サポート専用サイト

QGIS利用に役立つ専用Webサイトを開設



画像：アジア航測（株）

## 基礎データ

①令和2年度譲与額	213,524千円
②私有林人工林面積（※1）	348,651ha
③人口（※2）	728,276人
④林業就業者数（※3）	2,931人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より

## 工夫・留意した点

- 情報整備はスケールメリットを活かし、県庁が広域的に一括して整備
- 情報を利活用するためのサポート業務を専門的な知識を有する会社に委託